



とうおん

議会だより

2010年
第19号

平成22年11月1日発行



牛湊浮嶋神社 秋祭り

②～③ 9月定例会
補正予算・質疑・議決結果

④～⑪ 一般質問

⑫ 一般質問・討論

⑬ 議会運営委員会報告
特集 議長会・監査委員研修報告

⑭～⑮ 委員会報告

⑯ がんばる企業 (株)母恵夢



稲刈り体験学習(南吉井小学校)

9月定例会

9月定例会・補正予算

22年度一般会計総額は136億1,190万円に

2億5,973万円を追加

9月定例会が9月7日から22日まで16日間の会期で開催された。

市長提案の一般会計補正予算等の20議案(補正予算5件、条例改正2件、決算認定10件、報告2件、諮問1件)、議員提出議案(発議)1件並びに請願1件について、慎重に審議を行なった。

一般会計補正予算では、地域密着型介護施設等の整備に対する補助金や南吉井保育所耐震補強工事費等が計上された。また、12人の議員が一般質問を行なった。

一般会計補正予算に計上された主な事業

○地上デジタル放送支援事業

・アナログ放送終了に伴う共聴施設の改修費用等に対する補助

4,008万円

○地域介護・福祉空間整備等施設整備事業

・小規模福祉施設(グループホーム)のスプレインクラー整備に対する補助

389万円

○介護基盤緊急整備等事業

・地域密着型介護施設等の整備に対する補助

6,929万円

○認定こども園運営費補助金

・地方裁量型認定こども園の運営経費に対する補助

159万円

○保育所改修事業

・双葉保育所用地購入費及び造成等設計委託料
・南吉井保育所耐震補強工事費

5,066万円

○ふるさと雇用再生事業

・東温版工コツアーリズム等推進事業
・里山のお米づくりプロジェクト推進事業

648万円

○農業振興費

・農作物被害対策事業(低温により被害を受けたキウイフルーツ生産農家への助成)

14万円

○県営土地改良事業負担金

・県営経営体育成基盤整備事業「排水対策型」及び県営中山間地域総合整備事業、ため池等整備事業(上村山之神)の追加割当による市負担金

1,216万円

○改善センター管理費

・農村環境改善センターの上下水道工事関連経費

774万円

○道路橋梁維持費

・山之内2号線法面保護工事

700万円

○愛大医学部周辺整備事業

・志津川土地区画整理組合への補助金変更(入札結果による)及び補助金変更に伴う見奈良1号線道路改良事業費の変更

249万円

○小学校教育振興費

・理科教育等備品購入費

109万円

○中学校教育振興費

・理科教育等備品購入費

106万円

○対外試合校外活動事業補助金

・全国中学校ソフトボール大会出場旅費の補助(重信中学校男子ソフトボール部)



全国大会で3位入賞を果たした重信中学校男子ソフトボール部

トボール部)

・全日本中学校陸上競技選手権大会出場旅費の補助(川内中学校陸上部)

158万円

○川内公民館クール・グリーン化事業

・太陽光発電設備等設置工事(川内公民館)

3,197万円

○農業用施設災害復旧事業

・農地及び農業用施設災害復旧費

998万円

○公共土木施設災害復旧事業

・市道土谷田桑線災害復旧費

350万円

決算審査 特別委員会設置

9月定例会において、平成21年度一般会計・特別会計（8件）・水道事業会計に係る歳入歳出決算認定議案10件が上程されたことから、次の委員8人で構成する決算審査特別委員会を設置し、付託して審査することを決定した。

委員会審査については、閉会中の継続審査を行うことが承認された。

- | | |
|-------|-------|
| 委員 長 | 大西 勉 |
| 副委員 長 | 平岡 明雄 |
| 委員 | 片山 益男 |
| 委員 | 伊藤 隆志 |
| 委員 | 山内 孝二 |
| 委員 | 安井 浩二 |
| 委員 | 近藤千枝美 |
| 委員 | 渡部 伸二 |

一般会計

9月補正予算

○衛生施設災害復旧事業
・市宮志津川墓園法面復旧工事
521万円

議案に対する質疑

〔一般会計補正予算〕

問 認定ごども園運営費補助金について説明を。

答 子育て支援施設として知事が認定した施設について、平成21年度から運営経費が特別交付税措置され、県が補助対象としたため、市もその一部を上乗せして補助するものである。

問 東温版「ツurisム等推進事業の展開方策は。

答 観光ルートの設定、ガイドブックの作成、ボランティアガイドの育成など観光協会に委託し、1年5ヶ月間の継続事業として実施する。

問 3施設に追加助成される介護基盤緊急整備等事業補助金の経緯の説明を。

答 これら3施設に対しては当初予算で県からの定額補助金を計上しているが、今回、国の地域活性化公共投資臨時交付金を原資とした県の追加補助が受けられるため、市においても上乗せ補助を行い、事業所の負担軽減を図るものである。

問 地上デジタル放送支援事業の対象となる施設数と加入世帯数はどうか。

答 今回は、河之内、則之内の石原・岡、井内の惣田谷上地区の3つの共聴組合に対し補助を行うものであり、市内の難視聴世帯691世帯のうち、148世帯が対象となる。

問 中学校の対外試合出場等にとのようサポーターしているのか。

答 四国大会や全国大会などへの出場は教育活動の延長として、交通費と宿泊費を全額市が負担し、それ以外の経費は保護者負担としている。

問 川内公民館太陽光発電設備設置の効果は。

答 現在の約23%、年間30万円の節電のほか、CO₂の削減は年間7・5トンなどが考えられる。

上程議案・議決結果

補正予算議案

「平成22年度東温市一般会計補正予算（第2号）」
原案可決
「平成22年度東温市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）」
原案可決

「平成22年度東温市老人保健特別会計補正予算（第1号）」
原案可決
「平成22年度東温市介護保険特別会計補正予算（第2号）」
原案可決

「平成22年度東温市水道事業会計補正予算（第1号）」
原案可決
「東温市火災予防条例の一部改正について」
原案可決
「東温市消防手数料条例」
原案可決

条例改正議案

の一部改正について」
原案可決

報告議案

「平成21年度東温市一般会計継続費精算報告について」
受理

「平成21年度東温市の健全化判断比率及び資金不足比率について」
受理

諮問（人事案件）

「人権擁護委員候補者の推薦について」
同意

篠崎 英子氏（西岡）が再任されました。

議員提出議案

「議会改革特別委員会の設置について」
継続審査

請願

「政党助成金制度の廃止を求める意見書採択の請願」
不採択

一般質問



9月定例会

ごみ(プラ、かん、びん)を持ってゆけない 高齢者の身になって



佐伯 強 議員

中で一番多く出る。週2回の、紙ごみ形式で収集できないか。

菅野市民環境課長

燃やすごみと紙類は、重信651カ所、川内が237カ所。資源ごみは重信50カ所、川内237カ所。粗大ごみ等、重信27カ所、川内94カ所。プラごみの収集を紙ごみ形式にすると集積場は近くなるが収集個所が極端に増え、経費も増大、管理も大変。ご理解を願いたい。

問 ひとり暮らしの高齢者を主に対象として、(75歳以上のひとり暮らし男性75人、女性385人) 遠い地区集積場まで持って行くことができない、困っている人が増えている。特にプラスチックごみは日常生活の

問 申請制で、身体の不自由な人、高齢者などに対して週1回、声かけをしながら収集している自治体も出始めている。

粗大ごみを自宅まで取りに来てもらえないか。いくらか負担してもという声もあるが。

菅野市民環境課長

重信地区は収集エリアが大きく、距離が遠くなり、大変なことは十分認識している。戸別収集も手続き等や思う時に出し

にくいなど問題もある。取組みについては、廃棄物検討委員会において十分審議検討する必要がある。

組内などのご協力、ご理解を願いたい。



遠くにあるごみ集積場

安心して老後が過ごせる介護サービス

問 介護保険制度は65歳以上の人が対象で8,297人となっている。介護認定を受けている人、介護を受けている人、介護を实际需要している人は何名か。以前と違って時間制限等小間切れ介護でサービスの低下や利用料の負担増で利用を抑制している人が増えていると聞かすがどうか。

高須賀保険年金課長

認定を受けている世帯

数は1,001世帯で、人数は1,751人。そのうち、1,493人が介護を受けている。サービス利用の抑制については、利用者の生活環境や家族の状況等により大きく左右されるため、介護利用額では判断基準とならない。

介護で解決できないものは福祉との連携で対応している。

問 介護をする職員の資格を得るのは難しいのに賃金は安く、職員がやめて、それも若い人に多いと聞く。介護報酬3%の引き上げの効果や評価はどうか。

高須賀保険年金課長

処遇改善交付金によって職員の処遇改善が図られており、今後とも人材確保が困難である現状を改善し質の高いサービスを安定的に提供するためには、介護従事者の処遇改善を進めるとともに、経営の効率化への努力と経営の安定を図る必要があると考える。

12議員 市政を問う!!

一般質問



大西 勉 議員

1億7千万円の落札差は 血税の浪費か

入札のあり方を問う

問 入札価格の事前公表を一転して事後公表とした、その理由を問う。

大西総務部長

入札価格の公表について

では平成13年度から業者名を含めた事前公表をしていた。その効果については、契約手続きの透明化の確保や不正防止などが認められた。しかし平成20年3月31日、総務省および国土交通省からの連名により「価格が下落し業者の疲弊を招く、談合が容易になる、等の弊害がある」との通知があり、その後「公共事業の入札および契約の適正化の推進について」に基づいての通達があり、予定価格を事後公表としたものである。

問 予定価格の事前公表時の平均落札率は85・3%であったが事後公表が始まったとたん98%前後に高止まりとなっている。重信、川内両中学校の総事業費は17億円であるが、10%の差は金額にすると1億7千万円となる。その分血税が浪費されたとも取れるがいかが考えるか。

高須賀市長

それは入札の結果である

る、それぞれにメリット、デメリットはある、事後公表は現時点での全国的な流れである。

中小企業振興条例の制定を急げ

問 わが国における「中小企業基本法」に定義される中小企業は、件数で98%、雇用で80%、生産量で55%を占めており、日本経済を根底から支え、地域活性化の担い手としての中小企業育成の指針が今こそ必要である。農工商連携による「中小企業振興条例」の制定が急がれると思うがご意見を伺う。

その振興策として借入金の利子補給制度、資金融資条例、企業立地促進条例などを制度化、企業の自立支援、既存産業の新たな事業展開への支援や産業の集積および雇用の創出に努力している。平成22年6月、中小企業憲章が閣議決定され、地方自治体との連携強化がなされているところである。「中小企業振興条例」を制定している自治体は県下にはなく、全国においても数少ない状況下にあるが、より実効性のある条例を策定すべく研究してゆく所存である。

大北産業建設部長

東温市の経済の振興や活性化を図る上で中小企業は極めて重要な担い手であると認識している。平成17年、地域産業振興会

議を立ち上げ、



ムダ使いはいかんワン



伊藤 隆志 議員
 をどう取り組んでいくのか。
高須賀市長
 監査委員の講評、特に市債についての報告は、農業集落排水、公共下水道の2つの特別会計の地方債の21年度末の残高は95億円余りであり、今後事業が進行していくにつれて、今後ますます負担額は増加するものと予測されるので、財政運営に困難を来す事の無きよう取り組まなければならぬ、また水道会計の企業債の残高も100億円余りとなる等、今後事業の進捗とともに、更に増加が見込まれる事を危惧される。等々あるが、私も監査委員の言われるとおりと認識しており、これまで以上に施策の厳しい選択や有利な市債の活用、未収金の徹底した徴収、使用料の定期的な見直し等を行い、また一括交付金の制度改正を見極め、実施時期や整備範囲の見直しなどに取り組み、健全な財政運営の維持に努める。また市債発

市債残高に対する認識と今後の対応は 学校給食に地元産米導入のその後は

問
 市債残高に対する認識と今後の対応

東温市では公共スペースに現代アートがあまり見られず、芸術的潤いに欠けている。特に、遊びがあり、造形のおもしろさやメッセージ性があるような優れたパブリックアートは、子どもの芸術的感性を養い、精神的充足感・癒しを与えてくれる。

まちづくりに、暮らしの中に、癒しの芸術を



渡部 伸二 議員
 今後のまちづくりにおけるパブリックアートの重要性をいかがお考えか。また、歴史民俗文化と景観文化との整合性、アートマネジメントなどについて検討する市民による協議の場を設けたいがどうか。

問
 東温市では公共スペースに現代アートがあまり見られず、芸術的潤いに欠けている。

特に、遊びがあり、造形のおもしろさやメッセージ性があるような優れたパブリックアートは、子どもの芸術的感性を養い、精神的充足感・癒しを与えてくれる。



「うしたち」(石彫) 藤部吉人 作
 (松山市農協川上支所 1999年設置)

中川教育委員会事務局長
 芸術的な作品をとおして、豊かな情操を育む機会を子どもたちに提供することは十分意義がある。しかし、先行事例をみると、すでにアート製作者の自主的関わりや、地域住民や業者の組織が整っていたり、文化的風土や歴史性があるよつた。本市ではそこまでの醸成がみられないのが現状だ。

プロ意識をもった職員(公僕)の養成を

問
 自治体業務は、民間企業のように効率主義的に費用対効果を短期に計測できない「教育・福祉・医療」などの分野があり、これらこそが行政業務の要である。しかし、正規職員の削減や業務の民間委託等が進められ、公共サービスの担い手としてのプロ意識をもった公僕が育ちにくい環境にある。行政サービスの質を確保するという点で極めて問題である。職員養成について、現状と今後の方針を問う。

高須賀市長

市としては、行政需要の高度専門化、地域主権などへの確に対応できる質の高い人材の育成を図っていききたい。

加藤副市長

地方分権の推進により職員の事務量が増大するなか、正規職員が相対的に不足し、その分を臨時職員等で補填してきたのが現状だ。限られた人的資源と財政のなかで、職員の能力を最大限発揮できるよう人材育成方針の制定とあわせて、人事評価制度の構築に努めたい。

子どもへの貧困からの救済は、政治行政の責務

問
 家庭(子ども)の貧困問題はますます深刻になっている。貧困ゆえに子どもの学習権が保障されず、人生観・世界観までも規定されてしまう現実がある。憲法の理念からいっても、自治体は、その責任において、貧困からの救済を基本政策とすべきである。貧困・虐待・いじめなど、子どもが直面する困難の解消に携わるスクールソーシャルワーカーの活動状況はどうか。

野口学校教育課長

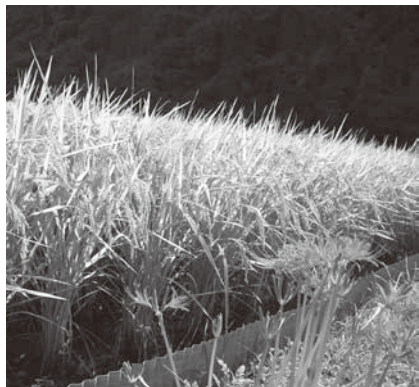
平成20年から1名が配置されているスクールソーシャルワーカーは、現在小学生6人、中学生20人ほどのケースに係わっており、児童相談員とも協働して指導にあたっている。

行時には、借り入れの期間が適正である事、借り入れ利率が低い事、借り入れ時期とキャッシュフローを調整する事などを充分留意する。将来の償還に備え減債基金への積み立ても毎年計画的に行い、21年度末には8億5千万余りになった。10年間の中期財政計画を毎年策定しているが、今後より厳格な基準で策定する事に努める。

問 昨年12月議会で政策提言した、学校給食の米飯に、地元産米の導入について、その後の検討内容と、今後の対応は。

菅野給食センター長

学校給食会に対し、集落営農グループ等の生産した減農薬ブランド米等の使用を検討したい旨の意向を伝えた。その前提として、集落営農グルー



踏み出せ地産地消の第一歩を
学校給食米飯の推進と地元産米の導入で

プ等が生産する減農薬ブランド米等の安定的な供給が不可決である事から、この見通しが立った段階で、関係者を交えての具体的な協議を行うこととしている。一方、集落営農グループも、ブランド米認定に取り組みために市内の集落営農グループによる検討会が開催され、東温市のブランドとなる米の生産を目指して、安定的な供給ができる体制づくりや栽培指針で、平成23年度から減農薬による栽培に取り組む旨が検討されている。今後は、集落営農グループの取組みと並行して、学校給食会などの関係機関と協議を行い、具体的に検討を進めたい。

**上林、東谷、西谷
放課後子ども教室
長期休暇の対応を**



安井 浩二 議員

補助対象の10名に満たないため、社会福祉課ではなく、教育委員会で行っている。

放課後子ども教室の開始までには、小規模校3校において、留守家庭の調査や実施希望の調査を行ったうえで、学校ごとに説明会を開催し、各校3名の利用希望者があったので、実施する運びとした。

3校に設置した運営委員会や、利用希望者に、「この教室は、教育的な見地に立ち、放課後における学校生活の延長として実施するものであり、保育とは異なることから、週末や長期休業日は、実施しないが、それでも加入を希望されますか?」と確認し、「小学校の開校日」に実施している。

よって、夏休み中は実施していない。

問 昨年9月議会で上林、東谷、西谷の3校に学童保育の開設をお願いした時に、「現在の厳しい経済状況の中で

堀内生涯学習課長

この事業は、利用者が

は、共稼ぎをしたい、しなければならぬ保護者の事情というものは、学校の規模の大小とは関係がない。」と言ったが、夏休みも同じではないか。保護者も子どもも学校の規模の大小とは関係がなく平等ではないか。「どうしても必要な家庭は、拝志児童クラブに行くように。」という今回のやり方に、私が保護者なら怒り、また、子どもなら悲しむ。教育長の考えは。

寺澤教育長

さを経験しながら、自立心や社会性を身につけるとともに、親子の絆を強める機会に是非して頂きたいと思い、当初に開催した各校ごとの運営委員会、教育委員会としての方針を説明し、ご理解をお願い申し上げた。

今後、実状を見ながら、保護者を含めた各運営委員会と協議をして、より良い方向を模索して参りたい。



放課後子ども教室

《その他の質問》

基幹系システム更新時のプロポーザルにおける配点割合について



大西 佳子 議員

高須賀市長

今後の浸水対策は 集中豪雨に伴う田窪地域

近年のゲリラ的集中豪雨や、宅地開発の進展に伴い、既存水路の排水能力を超える洪水により、市内各所で浸水の被害が多発、浸水対策は重要。平成15年度に、南吉井地区、北吉井地区を対象に浸水対策基本計画を策定、平成17年度から概略設計・詳細設計を行い、平成21年度から順次工事を実施。浸水対策基本計画では、上流域の雨水を分散し、重信川へショートカットするのが効果的。平成21年度に三ヶ村排水路及び柳土手ゲートの改修を行い、平成22年度は田窪井口地区において排水路の整備を行い、順次、排水路を整備することとしている。平成23年度からは、県営土地改良事業とタイアップしながら、田窪地区のみならず、南吉井地区全体の浸水対策が効果的に実現できるように努めたい。

市職員の経費節減の取組みは

問 田窪地域の排水路は、抜本的な排水路の整備が不可欠であるので、浸水対策としての排水路の設置が必要と要望しているが、市としては、今後どのような計画で進んでいくのか。



酒井 克雄 議員

市の施策に対する市民評価について 市民満足度調査を さくらの湯の今後の取組みは

とってこれからは新しい個性を確立していく必要があると思うが、我が東温市も誕生して6年が過ぎようとしている。そこで市民から満足度調査を行ってはどうか。

加藤副市長

平成16年9月に合併して以来それぞれの機関で意見をお伺いしているところではあるが、来年度からはもう一段階上位の施策評価の公表を計画している。これによってご意見やご質問をいただける仕組みとなっており、市民と行政の協働のまちづくりにつけていきたいと考えている。

問 全国的にも市町村合併が進んできた今日、多くの自治体に

現在の満足度	今後の重要度
満足している	重要である
やや満足している	やや重要である
どちらとも言えない	どちらとも言えない
やや不満である	あまり重要でない
不満である	重要ではない

合併後の満足度は



躍進を期待するさくらの湯

高須賀市長

今までに合併してから市民を対象にいろいろアンケート調査をしているが、若い方も含めて市民満足度調査も今後検討したいと思っています。

問 さくらの湯も平成10年4月オープン

以来12年目を迎えているが、お湯が良いだけでは入館者も今後下降していくと思われるが、今後の見通し計画を問う。

高須賀市長

市民からお褒めの言葉もいろいろお聞きしているが、このさくらの湯は庁内にも検討委員会もあり、さらに発展させるため一生懸命お客様ニーズにこたえられる様取り組んでいく。

白戸産業創出課長

さくらの湯も含めてマ



田窪の県営水路

委員会において十分協議・検討したい。福祉の観点から、地区内の状況を把握している地域の方が、障害者及び独居老人の訪問や地域の活動を通じて「共助」の取組み方法を検討いただくことも解決の一つではないかと考えている。

伊賀総務課長
平成17年度に各課執務室内の清掃を、職員が、執務時間の前後や休憩時に交替で実施。定期作業を見直し、清掃作業費は、平成16年度は約750万

問 以前より、市民から「市役所も職員の仕事は自分で掃除をしてはどうか」と言われてきた。年間1,200万円の予算を使っているが、職員一人一人が身の回りを片付けると大分変わるのではないか。東温市も職員でやれるところはやって少しでも俵約でないのか。

菅野市民環境課長
現状の収集方法が最善とは言えないかもしれない。今後、廃棄物検討委員会において十分協議・検討したい。

問 生活弱者の「ゴミ出しのひと工夫を。」
円、平成17年度は、約600万円、平成21年度は約560万円。平成19年8月から庁舎の執務室の清掃に加え、毎月1回業務終了後、中央公民館から庁舎を経て見奈良大橋までの間、タバコの吸殻、除草、空き缶拾い等のボランティア作業を各課当番制で、川内支所等も実施中。

《働き盛りの生活保護者が増えている》 資金の支援だけでなく、 社会生活への総合的支援の 『自立支援プログラム』の運営を

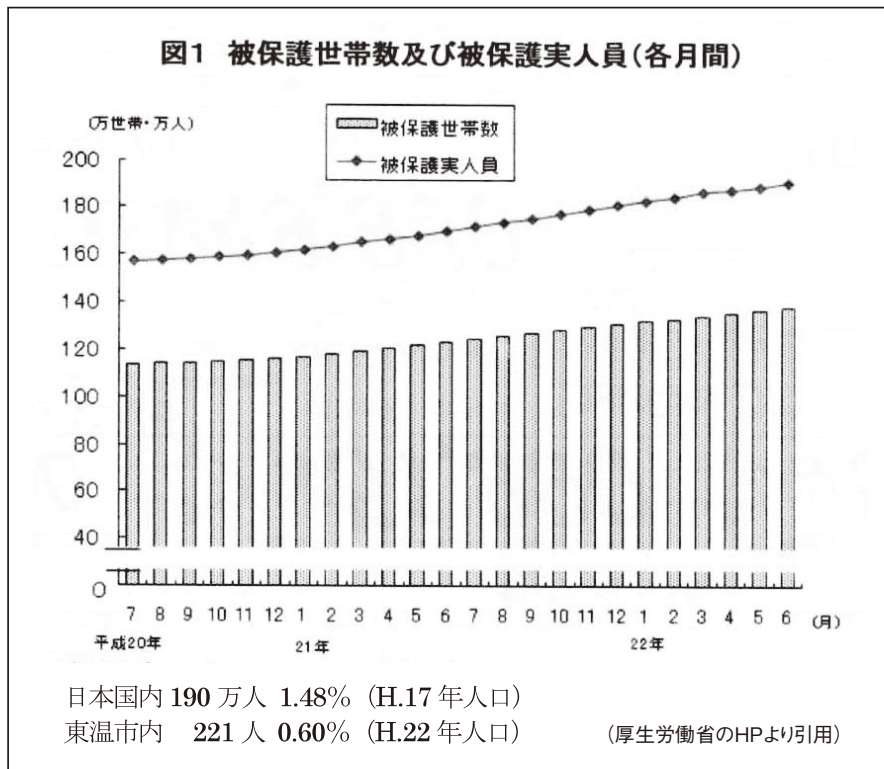


平岡 明雄 議員

東温市では、30歳から50歳の方の『生活福祉資金』の貸付が増え、返済も滞りがちになっている。生活保護者自立支援プログラムは、一人親世帯・就労経験の少ない若年者・精神障害者・多重債務者・ホームレス・高齢者等の支援の分類があり、資金の支援だけでなく、社会生活への総合的な支援を被保護者だけでなく、要保護者も対象としている。

東温市にも、インターネット等を利用して、ハローワークに準ずる物ができないか。また、生活保護者自立支援プログラムの運営の専門知識を持った『自立支援専門員』を養成して、取り組めないか。

問 東温市では、30歳から50歳の方の『生活福祉資金』の貸付が増え、返済も滞りがちになっている。生活保護者自立支援プログラムは、一人親世帯・就労経験の少ない若年者・精神障害者・多重債務者・ホームレス・高齢者等の支援の分類があり、資金の支援だけでなく、社会生活への総合的な支援を被保護者だけでなく、要保護者も対象としている。



大石市民福祉部長
生活保護世帯のうち、早期自立が可能と思われる世帯を選定してケースワーカー、ハローワークと連携して自立支援を積極的に推進している。無料職業紹介所の設置は、それに見合う需要が見込めないため、行政コスト上、開設する予定はない。

自立支援専門員はおらず、4名のケースワーカーを配置しており、機会あることに研修に参加し、ケースワーカーの能力が発揮できるよう努め、自立支援を行っている。今後も、一層密接な支援を行っていきたいと考えている。



玉乃井 進 議員

高須賀市長

宅地化が進み下流への浸水対策に配慮し検討している。具体的には排水路の整備とともに区域内に地下式の雨水貯蓄施設を設置し、下流への浸水を防止する計画としている。関連事業として、25年度には見奈良1号線に接続する県営水路の改修を実施し、下流への浸水対策も十分考慮し事業を進めていく計画である。

耕作放棄の拡大防止と これからの課題は 高齢化に伴う対策は

問

市民に安全安心の浸水対策について、集中豪雨に対する事業計画はどのようになっているのか。また、志津川地域の都市計画の整理事業による排水路の設置についてどのようにされるのか。

問 東温市全体における集中豪雨に対する事業計画は。

高須賀市長

市内各所に浸水被害が発生している。浸水対策基本計画に基づき、平成21年度から市単独事業で実施していく。県営中間地域総合整備事業で裏水路の浸水対策のため事業を進めていく。県営経営体育成基盤整備事業では、田窪・牛淵・南野田の排水施設は23年度から順次工事に着手する予定であり、浸水被害の解消に努める。



細川 秀明 議員

ているのか。

宮崎社会福祉課長

現在登録申請を出している方は、申請書に基づいた要援護者ネットワーク台帳を作成ののち、社会福祉協議会の担当職員が個別訪問のうえ、避難支援プラン作成のための聞き取り調査を実施する。

登録申請が出ていない方は、市の高齢者情報を基に各地区民生児童委員が個別訪問のうえ、説明によって登録申請に結びつけることができるよう取り組む予定。

大きく2つの工程を経て平成22年度末までには個別計画の作成を目指す予定で取り組む。

避難支援者については登録申請者自ら依頼するのが前提であるが、見つからない方については、民生児童委員並びに区の関係者に紹介をお願いしたい。しかし、どうしても見つからない方はその時点における災害時要援護者として登録をし、支援が必要である情報として把握しておく。

災害時要援護者は だれが支援して、どこに避難するのか

問

東温市において、ようやく災害時要援護者登録制度が始まる。活用できる台帳作成までの工程表と避難支援者（協力員）の選定はどうか。

川内地域の底上げについて

問 平成13年度に策定された「川内町都市計画マスタープラン」によると、旧川内町における西の市街化区域と東の市街化区域の分断を一体化するために計画的な土地利用を検討すると書かれていますが、今後の見通しと川内インターチェンジ周辺の企業誘致を問う。

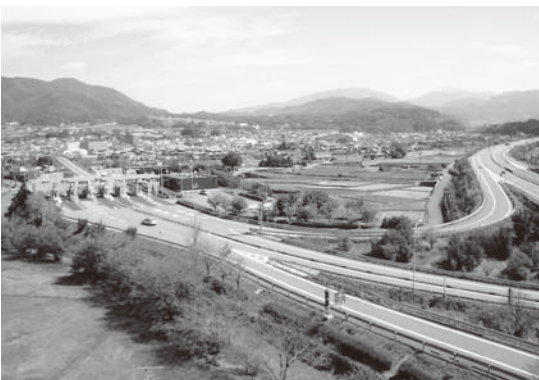
市街地の一体化について都市計画として進めるためには、市の都市計画マスタープラン及び県の松山広域都市計画区域マスタープランの両計画に市街化区域への編入のための具体的整備手法と概ねの区域を位置づける必要がある。現在、その記述について、上位計画である県の松山広域都市計

東村まちづくり課長

画区域マスタープランに搭載するべく、このマスタープランの見直し協議が進められている。ただ、市街化調整区域内であることから関係機関との協議・調整の難航が予想されるが、川内地域の市街地の一体化を押し進めるために強く働きかけていきたい。

高須賀市長

川内インターチェンジという交通インフラは本市にとっては企業誘致の大きな利点ともいえるものであり、土地利用調整も含め全庁的に検討する。



地域間競争の決め手となる川内インターチェンジ

問 自主防災組織の役割について。

高須賀市長

東温市の自主防災組織に対しては、組織づくりの推進・防災組織の高揚のため、研修会・訓練を実施していく。

問 遊休地と耕作放棄地の有効活用について。

坂本農林振興課長

東温市においても35・4haの耕作放棄地を確認。4年間で2・4倍増加している。要因は農業従事者の高齢化、後継者不足、低い農業所得、農地の未整備などが挙げられる。今後は、農業の担



耕作放棄地の現状

い手の育成、集落営農の推進を図るとともに農地等の整備を推進し、耕作放棄地を解消していく。

問 行政とJAが共同で貸農園や児童の体験学習などの活用をしようか。

坂本農林振興課長

行政とJAが協議しJAの意向があれば、NPO法人が行っている事業と同様に事業確立に向けての支援を行いたい。

問 農地のほ場整備事業について。

坂本農林振興課長

農地の区画整理を中心に、面的な整備を一体的に行う事業で農家の方も負担があり、事業の立ち上げから完成まで長い期間を要する。今後の事業について、地域の皆様方の理解と協力がなくてはできない。農業経営の根幹となる必要不可欠な事業であり、推進していきたい。



丸山 稔 議員

新しい福祉のあり方を問う

雑に様々な要素が絡み合い発生するもので、個別の対応だけでなく、複合的に取り組む必要がある。まずは市民の方々がえ、安心して生活できる支援体制を構築する事が重要と考える。現在行っている「こころの健康相談」や「こころの健康講座」をはじめとする各種事業の充実を図り、今後関係各課と機関が連携協力しながら、うつなどの心の病で苦しんでいる方々などへの対策に取り組んでいく。

問 世界的にも類を見ない、我が国における超高齢化社会への対応について、従来の年金・医療・介護といった社会保障制度の狭間で苦しんでいる方々に、今後どのような形で福祉の光を当てて行くのか。

丸山 稔 議員 来たが、海外留学のように個人を特定しての国際交流は行っていない。今は現状の事業の継続を図りつつ、青少年の自己形成支援策としての国際交流活動について、検討を行っていききたい。自然体験学習については、小学校4年生での「わんぱく広場」や中学生を対象とした「ジュニアリーダー研修」などを通し、集団の規律や協調・奉仕の精神を学んでいる。今後は参加人数を増やす事が課題であり、また、多様な活動が行えるよう事業の見直しが必要と考える。

高須賀市長

急激な社会構造変化の下、新たな保健・福祉の課題が大きくなっている。これらの課題は、複

問 我々がまち「東温市」の未来を担う青少年育成の現状は

寺澤教育長 青少年の海外体験・海外留学への支援策や自然体験学習の現状と今後の拡充策はどのようなになっているのか。

寺澤教育長

現在までに中国吉林省通過市訪問やドイツからのスポーツ少年団受入れ等を通じ、交流を図って

人たちが実践的な手法で協同して当たっており、支援も深くケース事例も増加しているのが現状であり、今後は、本法において「努力義務」とされている、子ども・若者支援地域協議会等の検討も行っていききたい。

問 教育・人材育成等にかける予算はコストではなく未来への投資と捉えるべきであり、その投下には大胆、かつ幅広い柔軟性が求められるのではないか。

高須賀市長

教育・人材育成に係る予算は削ることなく将来への投資と考え、今後予算編成に反映させていく。



元気に集団登校する小学生



片山 益男 議員

高止まりの落札率の入札制度について問う

伊賀総務課長

500万円未満は3社以上、順次、5千万円以上は10社以上、規定数以上の業者を指名している。

問 共同企業体（JV）を導入した目的と効果は。

伊賀総務課長

大規模で技術的難易度の高い工事の円滑な施工と、県建設業協会からの要望を受け導入した。

1社当たりの資金負担を軽くし、工事の確実性が確保でき、複数業者の受注に均衡が保たれる。

問 指名業者のランク付けは。

伊賀総務課長

総合評定値に、工事種類別の工事成績、地域貢献、官公需適格等をプラスし、A～Dの4段階の等級に格付け。

問 設計金額の指名業者数と規定は守られているか。

伊賀総務課長 分離発注しても、市内業者では業者数が限定するためメリットがなく、経費を夫々単独で算出することで、合計の設計費が一括発注よりも割高になることが懸念され、導入しなかった。

問 監理の業務に専門のスタッフを外部から導入する考えは。

伊賀総務課長

施工監理全般を外部に委託しており、スタッフの導入は考えていない。

問 予定価格の「事後公表」を「事前公表」に見直しをする考えは。

伊賀総務課長

合併前の平成13年度から、透明性・不正防止上、予定価格の事前公表を実施してきたが、総務・国土交通省からの通達があり、事後公表にした。

改正後、近年の平均落札率は2.6%上昇したが、くじ引き件数は減少するなどの効果が上がっている。

問 中学校の工事で落札率が例年と比べて10数%の「高止まり」になったが。

伊賀総務課長

「入札後審査型」を「入札前審査型」に変更し入

札参加業者を事前に選定したこと、また調査基準価格や失格判定基準の基準額を引き上げたことで低入を回避、特に、入札条件に難があったとは考えないが、条件付き一般競争入札を実施したこと。

問 調査基準価格の引き下げを行う考えは。

伊賀総務課長

国土交通省からの通達と、県建設業協会からの要望があり、基準額の引き上げを実施した。低入件数は減少したが、落札率は昨年と比べて1.7%高くなった。当面は、入札結果の状況を、分析・検証したい。



工事中の川内中学校

討論



反対討論

日本共産党 佐伯 強

◆ 政党助成金制度の廃止を求める意見書採択の請願が不採択となったことに反対する。

最たる税金の

無駄づかい

やめよ

イギリス、フランス、ドイツ等では、政党補助金の上限額も固定され、使用についても制限されている。日本ではその制限もせず（イギリス2億9,000万円、日本320億円）血税を注ぎ込んでいる。イタリアでは93年に廃止。ポリアでは2年前に、国民が貧困に苦しんでいるときに政党が税金を食いつぶすのは犯罪的として廃止し、障がい者支援基金にしている。企業献金廃止といながら、今も二重取りが続いている。

この制度は廃止すべきである。また、余った助成金は他の補助金同様に国庫に戻すべきである。

議会運営委員会

◎「発議」議会改革特別委員会の設置について

全員賛成 継続審査

《議員提出議案の要旨》

市議会議員研修会において、講師から「現在の議会や議員に対する住民の信頼度は低く、早期に対応しなければ、今後の存立基盤が喪失してしまう」という指摘を受けた。

私たちはこれを深刻に受け止めるべきであり、よって、議員全員が参画する「議会改革特別委員会」を設置し、住民から真に信頼される議会を目指し、積極的に議会改革を進めるべきと考える。

委員会における審査概要

委員会審査においては、「現状、東温市議会は開かれた議会として全国でも屈指の改革がなされている」、「発議の内容は理解できるものの更なる研鑽が必要と考える」といった意見が大勢を占め、全会一致で継続して審査すべきものと決定した。

〔委員長 大西 勉〕

第6回全国市議会協議会 定期総会報告

議長 桂浦善吾

全国市議会議長会の第86回定期総会が8月6日の市議会議長ら関係者約1,500人が出席し去る5月26日開催された。

開会中の参議院において、国と地方の協議の場の法制化などを盛り込んだ地域主権関連3法案の審議に入った。

国と地方の協議の場の設置など自治体の自主性を強化し自由度の拡大を図るため、国が自治体運営に關与する義務付け、枠付けの見直し事項について関係する同法案の早期成立が待たれる。

そのため、総会において、魅力ある地域創造のために、「地域主権改革



全国市議会議長会総会

の推進に関する決議」、「地方税財源の充実強化に関する決議」、「口蹄疫対策に関する緊急決議」など30件の要望事項について審議を行い、国にその実現について要望を展開しつつ。

平成22年度全国都市 監査委員会総会・ 研修会報告

監査委員 佐伯 正夫

全国都市監査委員会総会・研修会が、8月26日、鳥取市において全国473都市・組合の監査委員等が出席し開催された。

初日の研修会では、地方自治法の抜本改正に向けて、現在「地方行政財政検査」において検討されている「監査委員制度の見直しの方向性」について講演があり、「監査事務の外部監査法人への委託、長の下に内部統制体制の整備や独立した執行機関としての内部監査役設置、監査機能の共同化等が検討されており、今後これらの案をたき台として、自治体の監査制度の見直しが行われる。」とのことであった。

翌日の研修会では、「地方行政改革と監査の役割」と題した講演が行われた。

講演では「行政改革の要は、税金を使うことが今の市民、将来の市民にとって本当にプラスになるのか、これを考えることである。地方自治法では、行政サービスは、住民ニーズにあったものができるだけ安いコストで提供するように規定している。このことは、自治体も企業と同じであり、住民は顧客である、という考え方に結びついている。

また財政とは「入るを量って、出るを制する」でなければならぬ。そして、行政需要のすべてが『行政の守備範囲』となるわけではなく、これらの適正化、優先順位付けが求められる。」といった話を伺う

ことができ、大変有意義な研修となった。

今後、監査委員制度は大きく変わろうとしている。講演の中で「企業や人口の流出というものは、税源がなくなり、住民一人当りのコストが割高になるということに興味している。つまり、財政の再生とは、地域の再生であるという認識を根本的に持たなければならぬ。」と述べられた講師の言葉を念頭におきながら、住民の信頼を得ることができ、そしてまた、費用対効果の観点に立った監査を目指したいとの思いを新たにしたいと、研修会となった。



全国都市監査委員会総会

委員会報告



産業建設委員会

委員会における審査概要

◎一般会計補正予算

全員賛成 原案可決

問・ふるさと雇用再生事業について。

答・エコツーリズムとエコミュージアムの2つの事業を行うもので、エコツーリズムは、本市の豊かな自然環境を活かし、環境保全に配慮した観光を推進し、生態保護、負荷のかからない新しい観光ルートを設定する。現地調査、今までの資料も参考にガイドブックの作成、ボランティアガイド育成。場所は、東温アルプスと呼ばれる皿ヶ嶺周辺。エコミュージアムは、住民の参加のもと、地球の自然環境、伝統文化、生活様式を持続可能な方法で、保存展示活用するもので、場所は、旧金毘羅街道を一つの基軸に、その周辺の歴史的・文化的遺産などが鑑賞できる観光ルート作り、ガイドブックの作成、案内人を育成し、観光案内ができる体制にしていきたい。

問・里山のお米づくりプロジェクトの実施状況はどうか。

答・NPO法人が熱心に活動しており、地域農家と協同して事業。都市住民だけでなく、大学ほか教育機関が参加し、予想以上の展開。

問・旧金毘羅街道の道路脇に道しるべがあるが、車の従来に支障になる、という人もいるが、道しるべを周知する

説明書き、表示、歴史的意味のAPIも必要でないのか、その調査もするのか。

答・道しるべは、歴史的文化的遺産なので、調査対象に含まれている。今後も残していかなければならないことへの市民の認識や理解も必要。検討する。

問・低温による農作物被害対策事業について事業対象は干ばつ被害など、他の農作物被害に対してもあるのか。

答・今年春のキウイフルーツなどの低温被害に対して愛媛県が立ち上げた補助制度で、他の農作物被害にはない。

問・減額された志津川土地区画整理組合への補助金の振り替え先はどこか。

答・工事請負費・土地購入費・補償金等に振り替えている。

◎水道事業会計補正予算

全員賛成 原案可決

産業建設委員会行政視察研修報告

(7月21日～22日)

津山市の視察目的は、平成8年に設立した「つやま新産業創出機構」における産学官民連携による産業振興の取り組み。ステンレス加工業や地場食品・縫製、木工関連企業等を集め、産学連携支援のほか、美作大学技術交流プラザ・津山高専技術交流プラザを立ち上げ新商品開発や人材育成に取り組む。

食品加工分野では、地域の特長ある農生産物を活用し、産学官民連携により全国に通用する加工食品の開発を

進め、平成18年2月、初出店した東京インターナショナルギフトショーで「ジャーシー乳レアチーズ豆乳デザート」がグルメ新製品コンテストで大賞を受賞。繊維分野においても「ユニバーサルデザイン」をテーマに片手で絞ることが容易なマフラーを開発。「ミフラー」は平成15年発売以来6万本以上を売り上げるヒット商品となっている。

真庭市では、農林商工業の連携を通じた真庭ブランドの構築、新産業の創出などによる地域産業の活性化を狙いに「市産業サポートセンター」を設立。具体的な業務は、産業振興に関する相談・提案・市内企業や業界の情報収集・セミナーや勉強会の開催・真庭ブランドの推進支援・構成組織間の交流。

自立型産業構造への転換を目指し、あらゆる分野の支援活動を展開する。支援策の融資限度枠(700万円以内)を1,250万円に拡充。

(委員長 大西 佳子)



旧金毘羅街道道標

厚生委員会

委員会における審査概要

◎一般会計補正予算

全員賛成 原案可決

問・女性特有のがん検診は、受診者が減ったから返還金が生じたと理解するが、昨年の受診者の総人数は何人が。

答・女性特有のがん検診は子宮頸がん検診と乳がん検診であり、平成21年度実績は、子宮頸がん検診は、対象者1,089人、受診者308人、受診率28.3%、また、乳がん検診は、対象者1,269人、受診者437人、受診率34.4%となっている。

問・スプリンクラー整備事業とは、消防法の改正で平成24年3月末までにスプリンクラーや警報装置の設置が義務付けられたからだと思うが、自動や手動の警報装置も入っているか。市内の対象施設の状態はどうか。

答・地域介護・福祉空間整備等施設整備事業ではスプリンクラーのみが対象となっている。市内にはグループホームが5施設あり、うち



耐震改修される南吉井保育所

昨年度が2施設、今年度1施設が設置予定。1施設は275㎡未満で対象外、もう1施設は既に設置済みである。

問・市内の認可外保育施設への補助金の状況は。

答・平成21年度において認可外保育施設へは、県の補助制度による「認可外保育施設児童育成支援事業費補助金」において6施設、4,544,000円。市単独補助の「認可外保育施設等支援事業費補助金」において6施設1,540,500円を補助金として交付している。

問・双葉保育所の用地面積と購入後の利用方法は。

答・双葉保育所の購入用地は、350.9㎡、約106坪で、購入地に遊具等を移動し園庭を広く有効活用するとともに、児童の送迎がスムーズに行えるよう駐車場を拡張する予定。

◎国民健康保険特別会計補正予算

全員賛成 原案可決

◎老人保健特別会計補正予算

全員賛成 原案可決

問・老人保健特別会計は、いつまで設けるのか。

答・老人医療制度の廃止後3年間は、特別会計で医療費の精算等を行なうこととなっているため、平成22年度まで特別会計で会計処理される。

◎介護保険特別会計補正予算

全員賛成 原案可決

〔委員長 安井 浩二〕

総務文教委員会

委員会における審査概要

◎一般会計補正予算

全員賛成 原案可決

地デジの補助金については、本会議の質疑で説明を受けたが、再度説明を求め、理事者側からは該当する地図他資料に基づき詳細な説明を受け十分な理解を得た。

問・高性能アンテナ費用と補助はどのくらいになっているのか。

答・これは個人が国に直接申請をし、難視地域として認められれば、国の補助が3分の2付くことになる。定価は1万4千円程度である。

問・市役所全体で現在職員、臨時職員は何人いるのか。

答・職員346人、臨時職員月給者137人、臨時職員日給・パートが239人となっている。

問・教育振興費で理科教育の備品だけが計上されているが、それ以外はどうか。

答・理科教育備品は、国庫補助が付くので内示があつてから補正予算計上し、それ以外は当初予算に計上している。

◎東温市火災予防条例の一部改正について

全員賛成 原案可決

◎東温市消防手数料条例の一部改正について

全員賛成 原案可決

◎政党助成金制度の廃止を求める意見書採択の請願

主な意見

○現在も企業・団体献金問題に絡む「政治と金」が指摘され、これを払拭すべきクリーンな施策が論じられており、本来の政党助成金の趣旨を実現するのを期待している。

同様の意見が多数で賛成少数 不採択

◎委員会視察研修の報告

(8月4日～5日)

愛知県清須市では、「市民満足度調査」「行政評価を活用した総合計画の進捗管理」を、同県高浜市では「事業仕分け」「市民予算枠事業」を研修し報告した。

〔委員長 玉乃井 進〕



がんばる企業



らびに衛生管理の強化、従業員の労働環境の改善を図るため、平成21年、緑が豊かで環境の良い東温市に工場を移転することとなりました。

◆貴社が特に力を入れている事業についてお聞かせ下さい。

東温市も力を入れていく環境問題に、我が社も強い関心を持っていきます。その取組みとして、工場排水をよりきれいにして自然に戻すようなシステムづくりがあります。また、外部照明には最新のLED照明を導入し、CO₂排出量削減に努めるなど、エネルギー問題にも力を入れています。今後の構想として、太陽光発電にも取組みたいと考えています。

◆会社の創業と東温市に移転された経緯をお聞かせ下さい。

昭和28年に祖父が今治市に「有限会社 菓舗権太」を設立しました。その後松山市に進出し、銘菓「母恵夢」が大ヒット。昭和41年に松山市鷹ノ子に工場を移転し、社名を「母恵夢」に変更、製造販売を行って参りました。生産体制の合理化な

私たちは、お菓子づくりを通して「わがまち」を元気にすることを目指しています。その一環として、銘菓「一朵の雲」や「のびやがり狸」のような地元産品を採り入れた、地域に密着した商品づくりに取り組んでいます。今後も、お菓子を通じて地域の歴史や情報を発信し、元気なまちづくりに貢献したいと考えています。

◆環境に配慮した様々な新しい取組みや、地域に根ざしたお菓子づくりを追求する企業姿勢は、私達が目指す「元気で明るいまちづくり」とも合致しており、東温市を活性化ける企業として、更なる発展が期待されます。

【会社概要】

- 株式会社 母恵夢
- 創業 昭和31年3月
- 資本金 3千万円
- 従業員数 約180名
- 所在地 東温市則之内 甲2585-1
- 電話 (089) 955-8807

視察・研修

■山形県尾花沢市議会
10月14日「工コ・キッズ支援事業の取り組み」について5人の議員が視察に来訪。

■神奈川県逗子市議会
10月15日「工コ・キッズ支援事業」について議員9人、職員1人が視察に来訪。

■福岡県春日那珂川水道企業団議会

10月29日「南吉井浄水場セラミック膜処理施設」について議員10人、理事者3人、職員2人が視察に来訪。



逗子市議会の皆さん

12月議会の日程(予定)

14(火)	10(金)	9(木)	8(水)	7(火)	12/3(金)	11/30(火)
閉会	各委員会	各委員会	一般質問	一般質問	質疑	開会

議会ライブ中継

「市のホームページ」や地区公民館などに設置されている「地域イントラネット」で議会開会中、生中継がご覧になれます。(市ホームページアドレス)
<http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>



●**編集後記**
記録すくめの猛暑の夏も終わり、見奈良のコスモスが爽やかな秋風に可憐な花びらをなびかせている。温暖化によると思われる異常気象、とりわけゲリラ豪雨なるものを初めて実感したのもこの夏の事である。「災害は忘れた頃にやってくる」と諺にあるが、今年のそれは「忘れられないうち」に全国のおちろちらで起った。「住みやすいまち・住んでよかつたまち」とは、取りも直さず「災害に強いまち」と言えまいか。本議会日より、我が家・我が地域の安全について再点検の一助になれば幸いです。(丸山 稔)

●**発行責任者** 桂浦 善吾
●**編集委員**
委員 安井 浩二
副委員長 大西 勉
委員 細川 秀明
委員 三棟 義博
委員 丸山 稔
顧問 相原真知子
顧問 佐伯 正夫
顧問 山内 孝一

表紙撮影／丸山 稔